Chapter18 企業活動と関連法規

18-1 企業活動と組織のカタチ

- 問 1 業務部門が起票した入力原票を、情報システム部門でデータ入力する場合、情報システム部門の業務として、適切なものはどれか。
 - ア 業務部門が入力原票ごとの処理結果を確認できるように、処理結果リストを業務部門に送付している。
 - イ 入力原票の記入内容に誤りがある場合は、誤りの内容が明らかなときに限り、入力担当者だけの判断で 入力原票を修正し、入力処理している。
 - ウ 入力原票は処理期日まで情報システム部門で保管し、受領枚数の点検などの授受確認は、処理期日直前 に一括して行うことにしている。
 - エ 入力済みの入力原票は、不正使用や機密情報の漏えいなどを防止するために、入力後直ちに廃棄することにしている。
- 問2 事業部制組織を説明したものはどれか。
 - ア ある問題を解決するために一定の期間に限って結成され、問題解決とともに解散する。
 - イ 業務を機能別に分け、各機能について部下に命令、指導を行う。
 - ウ 製品,地域などで構成された組織単位に,利益責任をもたせる。
 - エ 戦略的提携や共同開発など外部の経営資源を積極的に活用することによって,経営環境に対応していく。
- 問 3 プロジェクトを準独立的な事業として遂行し、その成果に対して全面的な責任を負う起業者としての権限と責任を与えられる組織構造はどれか。
 - ア 事業部制組織 イ 社内ベンチャ組織 ウ 職能別組織 エ マトリックス組織
- 問4 СІОの説明はどれか。
 - ア 情報管理,情報システムの統括を含む戦略立案と執行を任務として設置した役員
 - イ 投資意思決定、資金調達、経理、財務報告を任務として設置した役員
 - ウ 複数のプロジェクトを一元的にマネジメントすることを任務として設置した組織
 - エ 要求されたシステム変更を承認又は却下することを任務として設置した組織
- 問 5 CIO が経営から求められる役割はどれか。
 - ア 企業経営のための財務戦略の立案と遂行
 - イ 企業の研究開発方針の立案と実施
 - ウ 企業の法令遵守の体制の構築と運用
 - エ ビジネス価値を最大化させる IT サービス活用の促進

問 6 ワークシェアリングの説明はどれか。

- ア 企業が継続雇用の前提として、従業員に対して他社でも通用する技術・能力の維持責任を求める一方、 企業も従業員の能力開発を積極的に支援する。
- イ 従業員1人当たりの労働時間を短縮したり仕事の配分方法を見直したりするなど、労働者間で労働を分かち合うことで雇用維持・創出を図る。
- ウ 専門業務や企画業務における労働時間は、実際の労働時間に関係なく、労使協定であらかじめ取り決め た労働時間とみなす。
- エ 能力主義と実績主義の徹底,経営参加意識の醸成,業績向上へのインセンティブなどを目的に,職務と能力,業績を基準に報酬を決める。
- 問7 ワークシェアリングの説明はどれか。
 - ア 仕事と生活の調和を実現する目的で多様かつ柔軟な働き方を目指す考え方
 - イ 従業員が職場や職務を選択することができる制度
 - ウ 従業員1人当たりの勤務時間短縮、仕事配分の見直しによる雇用確保の取組み
 - エ 福利厚生サービスを一定の範囲内で従業員が選択できる方式
- 問8 従業員1人当たりの勤務時間を減らして社会全体の雇用維持や雇用機会増加を図るものはどれか。
 - ア カフェテリアプラン

イ フリーエージェント制

ウ ワークシェアリング

エ ワークライフバランス

- 問 9 職能部門別組織を説明したものはどれか。
 - ア 業務遂行に必要な職能と利益責任を、製品別、顧客別又は地域別にもつことによって、自己完結的な経営活動が展開できる組織である。
 - イ 構成員が、自己の専門とする職能部門と特定の事業を遂行する部門の両方に所属する組織である。
 - ウ 購買・生産・販売・財務などの仕事の性質によって、部門を編成した組織である。
 - エ 特定の課題のもとに各部門から専門家を集めて編成し、期間と目標を定めて活動する一時的かつ柔軟な組織である。
- 問10 CIOが果たすべき主要な役割はどれか。
 - ア 情報化戦略を立案するに当たって、経営戦略を支援するために、企業全体の情報資源への投資効果を最 適化するプランを策定する。
 - イ 情報システム開発・運用に関する状況を把握して、全社情報システムが最適に機能するように具体的に 改善点を指示する。
 - ウ 情報システムが企業活動に対して健全に機能しているかどうかを監査することによって、情報システム 部門にアドバイスを与える。
 - エ 全社情報システムの最適な運営が行えるように、情報システムに関する問合せやトラブルに関する情報システム部門から報告を受け、担当部門に具体的指示を与える。

問11 OJTの特徴はどれか。

- ア 一般化された知識や技術に重点を置いた教育が受けられる。
- イ 上司や先輩が実務に密着して実践的に知識や技術を教育するので、必要な能力が習得できる。
- ウ 上司や先輩の資質によらず、一定水準の業務知識が身に付けられる。
- エ職場から離れて教育に専念できる。
- 問 12 コンビニエンスストアにおいて、ポイントカードなどの個人情報と結び付けられた顧客 I D付き POS データを収集・分析することによって確認できるものはどれか。

ア 商品の最終的な使用者

イ 商品の店舗までの流通経路

ウ 商品を購入する動機

エ 同一商品の購入頻度

18-2 電子商取引 (E C: Electronic Commerce)

問 1 E C (Electronic Commerce) における B t o C に該当するものはどれか。

ア CALS

イ Web-EDI

ウ バーチャルカンパニー

エ バーチャルモール

問 2 電子商取引に使用される、企業間でデータ交換を行う仕組みはどれか。

ア CA

イ EDI

ウSSL

エ XBRL

- 問 3 EDIを活用した電子商取引を実施する場合に必要となる取決めには、取引基本規約、業務運用規約、 情報表現規約及び情報伝達規約の四つがある。これらに関する記述のうち、適切なものはどれか。
 - ア 業務運用規約とは、TCP/IP、JCA手順などの通信方法を定めたものである。
 - イ 情報伝達規約とは、通信回線を介した接続方法を定めたものである。
 - ウ 情報表現規約とは、システムの運用時間、障害対策などを定めたものである。
 - エ 取引基本規約とは、データフォーマットを定めたものである。
- 問 4 顧客との接点として注目される、チャットボットの説明はどれか。
 - ア インターネットオークションなどで、売り手と買い手の取引を安全に行うために、第三者の仲介業者が 決済や商品の受渡しを行うサービスである。
 - イ 需要を予測してネットワーク設備やシステムリソースなどを計画的に調達し、需要の変動に応じて迅速 にサービスを提供する考え方である。
 - ウ 商品提案から販売、アフターサービスまでの、企業と顧客との双方向の対話を、AIを活用した自動応 答機能などによって実現するシステムである。
 - エ スマートフォンのカメラなどを通して、利用者の視界に有用な情報を重ね合わせ、現実世界での行動や 認知を支援する技術である。

- 問 5 電子商取引のうち、オークションサイトでの取引など、消費者がメーカや小売店以外の個人から商品を 購入する形態はどれか。
 - ア B t o B イ B t o C ウ B t o G エ C t o C
- 問 6 バリューチェーンによる分類はどれか。
 - ア 競争要因を,新規参入の脅威,サプライヤの支配力,買い手の交渉力,代替商品の脅威,競合企業の五 つのカテゴリに分類する。
 - イ 業務を, 購買物流, 製造, 出荷物流, 販売・マーケティング, サービスという五つの主活動と, 人事・ 労務管理などの四つの支援活動に分類する。
 - ウ 事業の成長戦略を,製品(既存・新規)と市場(既存・新規)の2軸を用いて,市場浸透,市場開発,製品 開発,多角化の4象限のマトリックスに分類する。
 - エ 製品を, 市場の魅力度と自社の強みの2軸を用いて, 花形, 金のなる木, 問題児, 負け犬の4象限のマトリックスに分類する。
- 問 7 デビットカードの決済方式はどれか。
 - ア 後払い方式の決済を行う。
 - イ カード内で残高管理を行い、財布のように利用できる。
 - ウ 前払い方式の決済を行う。
 - エ 利用金額を預金口座から即時に引き落とす。
- 問8 ダイバーシティマネジメントの説明はどれか。
 - ア 従業員が仕事と生活の調和を図り、やりがいをもって業務に取り組み、組織の活力を向上させることである。
 - イ 性別や年齢、国籍などの面で従業員の多様性を尊重することによって、組織の活力を向上させることである。
 - ウ 自ら設定した目標の達成を目指して従業員が主体的に業務に取り組み、その達成度に応じて評価が行われることである。
 - エ メーカや卸売業者から商品を直接発送することによって、在庫リスクを負うことなく自分のWeb サイトで商品が販売できること

問 9 NISTの定義によるクラウドサービスモデルのうち、クラウド利用企業の責任者がセキュリティ対策 に関して表中の項番1と2の責務を負うが、項番3~5の責務を負わないものはどれか。

項番	責 務		
1	アプリケーションに対して、データのアクセス制御と暗号化の設定を行う。		
2	アプリケーションに対して、セキュアプログラミングと脆弱性診断を行う。		
3	DBMS に対して、修正プログラム適用と権限設定を行う。		
4	OS に対して、修正プログラム適用と権限設定を行う。		
5	ハードウェアに対して、アクセス制御と物理セキュリティ確保を行う。		

ア HaaS イ IaaS

ウ PaaS

エ SaaS

問 10 電子機器を対象とし、設計と製造を専門に、複数メーカから受託するビジネスはどれか。

ア 3PL

イ ASP

ウEMS

エ S C M

問11 クラウドコンピューティングの説明として、最も適切なものはどれか。

- ア あらゆる電化製品をインテリジェント化しネットワークに接続することによって、いつでもどこからで もそれらの機器の監視や操作ができるようになること
- イ 数多くのPCの計算能力を集積することによって、スーパコンピュータと同程度の計算能力を発揮させ ること
- ウ コンピュータ資源をネットワークを介して提供することによって、利用者がスケーラビリティやアベイ ラビリティの高いサービスを容易に受けられるようになること
- エ 特定のサーバを介することなく、ネットワーク上のPC同士が対等の関係で相互に通信を行うこと

間 12 ソーシャルメディアの説明はどれか。

- ア ECサイトが販売する商品を自分のWebページで紹介し、それを見た人が商品を購入した場合、購入 額に応じた報酬をECサイトから受け取る仕組み
- イ 携帯電話などの位置情報を利用して、周辺の店舗などから利用者に対して、リアルタイムに広告を配信 する仕組み
- ウ ターゲットとなるキーワードをあらかじめ指定し、そのキーワードが検索に用いられたときに広告が表 示される仕組み
- エ 利用者同士のつながりを促進することで、インターネットを介して利用者が発信する情報を多数の利用 者に幅広く伝播させる仕組み

間 13 ネットビジネスでのOtoOの説明はどれか。

- ア 基本的なサービスや製品を無料で提供し、高度な機能や特別な機能については料金を課金するビジネスモデルである。
- イ 顧客仕様に応じたカスタマイズを実現するために、顧客からの注文後に最終製品の生産を始める方式である。
- ウ 電子商取引で、代金を払ったのに商品が届かない、商品を送ったのに代金が支払われないなどのトラブ ルが防止できる仕組みである。
- エ モバイル端末などを利用している顧客を、仮想店舗から実店舗に、又は実店舗から仮想店舗に誘導しながら、購入につなげる仕組みである。
- 問 14 衣料品製造販売会社を対象にバリューチェーン分析を行った。会社の活動を、購買物流、製造、出荷物流、販売とマーケティング、サービスに分類した場合、購買物流の活動はどれか。
 - ア 衣料品を購入者へ配送する。
 - イ 生地を発注し、検品し、在庫管理する。
 - ウ 広告宣伝を行う。
 - エ 縫製作業を行う。
- 問 15 EDIを実施するための情報表現規約で規定されるべきものはどれか。

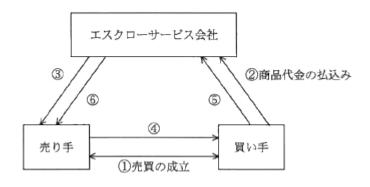
ア 企業間の取引の契約内容

イ システムの運用時間

ウ 伝送制御手順

エ メッセージの形式

問16 インターネットオークションなどで利用されるエスクローサービスの取引モデルの⑤に当てはまる行為はどれか。ここで、①~⑥は取引の順序を示し、③~⑥はア~エのいずれかに対応する。



- ア 商品受領の通知
- ウ 代金の支払

- イ 商品の発送
- エ 代金の入金通知

問 17 e マーケットプレイスを説明したものはどれか。

- ア インターネット上で先に販売促進キャンペーンなどを展開した上で、顧客を実世界の店舗に誘導して購買を促す手法
- イ 多くの売手と買手が、インターネット上に設けられた市場を通じて出会い、中間流通業者を介さず、直 接取引を行う手法
- ウ 自社と取引企業との間で受発注,在庫,販売,物流などの情報を共有することによって,原材料の調達から製品の流通までの全体最適を図る手法
- エ 商取引に関する情報を標準的な形式に統一して、企業間で見積り、受発注、出荷・納品、決済などに関わるデータを電子的に交換する手法
- 問 18 EMS (electronics manufacturing services)の説明として、適切なものはどれか。
 - ア 相手先ブランドで販売する電子機器の設計だけを受託し、製造は相手先で行う。
 - イ 外部から調達した電子機器に付加価値を加えて、自社ブランドで販売する。
 - ウ 自社ブランドで販売する電子機器のソフトウェア開発だけを外部に委託し、ハードウェアは自社で設計 製造する。
 - エ 生産設備をもつ企業が、他社からの委託を受けて電子機器を製造する。
- 問 19 インターネットショッピングで売上の全体に対して、あまり売れない商品の売上合計の占める割合が無 視できない割合になっていることを指すものはどれか。

ア アフィリエイト

イ オプトイン

ウ ドロップシッピング

エ ロングテール

- 問20 社内業務システムをクラウドサービスへ移行することによって得られるメリットはどれか。
 - ア PaaSを利用すると、プラットフォームの管理やOSのアップデートは、サービスを提供するプロバイダが行うので、導入や運用の負担を軽減することができる。
 - イ オンプレミスで運用していた社内固有の機能を有する社内業務システムを S a a S で提供されるシステムへ移行する場合, 社内固有の機能の移行も容易である。
 - ウ 社内業務システムの開発や評価で一時的に使う場合, SaaSを利用することによって自由度の高い開発環境が整えられる。
 - エ 非常に高い可用性が求められる社内業務システムを I a a S に移行する場合, いずれのプロバイダも高可用性を保証しているので移行が容易である。

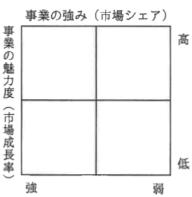
18-3 経営戦略と自社のポジショニング

- 問 1 SWOT 分析を説明したものはどれか。
 - ア 企業の財務諸表を基に、収益性及び安全性を分析する手法である。
 - イ 経営戦略を立てるために、自社の強みと弱み、機会と脅威を分析する手法である。
 - ウ 自社製品・サービスの市場での位置付けや評価を明らかにする手法である。
 - エ 自社製品の価格設定のために、市場での競争力を分析する手法である。
- 問2 経営戦略に用いられるSWOT分析はどれか。
 - ア 競争環境における機会・脅威と事業の強み・弱みを分析する。
 - イ 競争に影響する要因と、他社の動き、自社の動きを分析する。
 - ウ 市場に対するマーケティングツールの最適な組合せを分析する。
 - エ 市場の成長性と占有率の観点から各事業の位置付けを分析する。
- 問 3 戦略を立案するために、SWOT分析を実施した。市場機会を獲得するために自社の強みを生かすことができる戦略はどれか。

S	0
・高い技術力をもつ。・データセンタを多数所有している。	・クラウドコンピューティングが注目されている。・市場のグローバル化が進んでいく。
w	T
・営業力がない。	・海外ベンダが日本市場に参入している。
・メーカの子会社であり意思決定が遅い。	・市場の成長率が低い。

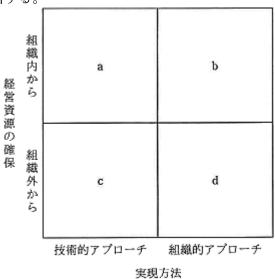
- ア 意思決定の遅さを克服して市場の平均成長率を超える。
- イ 営業力のなさを海外ベンダと提携して市場のグローバル化に対応する。
- ウ 高い技術力を応用して海外ベンダの日本市場参入に対抗する。
- エデータセンタの資源を生かしてクラウドコンピューティングサービスを提供する。
- 問 4 SWOT分析を説明したものはどれか。
 - ア 企業のビジョンと戦略を実現するために、財務、顧客、業務プロセス、学習と成長という四つの視点から検討し、アクションプランにまで具体化する。
 - イ 企業を、内部環境と外部環境の観点から、強み、弱み、機会、脅威という四つの視点で評価し、企業を 取り巻く環境を認識する。
 - ウ 事業を,分散型,特化型,手詰まり型,規模型という四つのタイプで評価し,自社の事業戦略策定に役立てる。
 - エ 製品を,導入期,成長期,成熟期,衰退期という四つの段階に分類し,企業にとって最適な戦略策定に活用する。

- 問 5 SWOT分析において、一般に脅威として位置付けられるものはどれか。
 - ア 競合他社に比べて高い生産効率
 - イ 事業ドメインの高い成長率
 - ウ 市場への強力な企業の参入
 - エ 低いマーケットシェア
- 問 6 プロダクトポートフォリオマネジメント(PPM)において、投資用の資金源と位置付けられる事業はどれか。
 - ア 市場成長率が高く、相対的市場占有率が高い事業
 - イ 市場成長率が高く、相対的市場占有率が低い事業
 - ウ 市場成長率が低く、相対的市場占有率が高い事業
 - エ 市場成長率が低く、相対的市場占有率が低い事業
- 問 7 プロダクトポートフォリオマネジメント(PPM)における"花形"を説明したものはどれか。
 - ア 市場成長率,市場占有率ともに高い製品である。成長に伴う投資も必要とするので,資金創出効果は大きいとは限らない。
 - イ 市場成長率,市場占有率ともに低い製品である。資金創出効果は小さく、資金流出量も少ない。
 - ウ 市場成長率は高いが、市場占有率が低い製品である。長期的な将来性を見込むことはできるが、資金創 出効果の大きさは分からない。
 - エ 市場成長率は低いが、市場占有率は高い製品である。資金創出効果が大きく、企業の支柱となる資金源である。
- 問 8 図に示すマトリックスを用いたポートフォリオマネジメントによって、事業計画や競争優位性の分析を 行う目的はどれか。



- ア 目標として設定したプロモーション効果を測定するために、自ら置かれた立場を評価する。
- イ 目標を設定し、資源配分の優先順位を設定するための基礎として、自らの置かれた立場を評価する。
- ウ 目標を設定し、製品の品質を高めることによって、市場での優位性を維持する方策を評価する。
- エ 目標を設定するために、季節変動要因や地位的広がりを加味することによって、市場の変化を評価する。

- 問 9 プロダクトポートフォリオマネジメント(PPM)を説明したものはどれか。
 - ア 自社の強みと弱み、市場における機会と脅威を、分類ごとに列挙して、事業戦略における企業の環境分析を行う。
 - イ 製品と市場の視点から、事業拡大の方向性を市場浸透・製品開発・市場開拓・多角化に分けて、戦略を 検討する。
 - ウ 製品の市場占有率と市場成長率から、企業がそれぞれの事業に対する経営資源の最適配分を意思決定する。
 - エ 製品の導入期・成長期・成熟期・衰退期の各段階に応じて、製品の改良、新品種の追加、製品廃棄など を計画する。
- 問 10 製品開発のスピードアップ手法を次の $a\sim d$ に分類した場合,b に相当するものはどれか。ここで,ア〜エは, $a\sim d$ のいずれかに該当する。



- ア CAD, CAM, CAE など既に一部利用しているツールの積極的な活用
- イ 消費者ニーズを調査し、製品開発につなげるための市場調査会社の活用
- ウ 設計部門と生産部門の作業を並列に進めるコンカレントエンジニアリング
- エ 大学との共同研究開発や、同業他社からの技術導入
- 問 11 コアコンピタンスの説明はどれか。
 - ア 企業の活動分野において、競合他社にはまねのできない卓越した能力
 - イ 経営を行う上で法令や各種規制、社会的規範などを遵守する企業活動
 - ウ 市場・技術・商品(サービス)の観点から設定した、事業の展開領域
 - エ 組織活動の目的を達成するために行う、業務とシステムの全体最適化手法
- 問12 コアコンピタンス経営を説明したものはどれか。
 - ア 企業内に散在している知識を共有化し、全体の問題解決力を高める経営を行う。
 - イ 迅速な意思決定のために、組織の階層をできるだけ少なくした平型の組織構造によって経営を行う。
 - ウ 優れた業績を上げている企業との比較分析から、自社の経営革新を行う。
 - エ 他社にはまねのできない、企業独自のノウハウや技術などの強みを核とした経営を行う。

- ア 企業内に散在している知識を共有化し、全体の問題解決力を高める経営を行う。
- イ 迅速な意思決定のために、組織の階層をできるだけ少なくしたフラット型の組織構造によって経営を行う。
- ウ 優れた業績を上げている企業との比較分析から、自社の経営革新を行う。
- エ 他社にはまねのできない、企業独自のノウハウや技術などの強みを核とした経営を行う。
- 問14 バリューチェーンによる分類はどれか。
 - ア 競争要因を,新規参入の脅威,サプライヤの支配力,買い手の交渉力,代替商品の脅威,競合企業の五 つのカテゴリに分類する。
 - イ 業務を, 購買物流, 製造, 出荷物流, 販売・マーケティング, サービスという五つの主活動と, 人事・ 労務管理などの四つの支援活動に分類する。
 - ウ 事業の成長戦略を,製品(既存・新規)と市場(既存・新規)の2軸を用いて,市場浸透,市場開発,製品 開発,多角化の4象限のマトリックスに分類する。
 - エ 製品を, 市場の魅力度と自社の強みの2軸を用いて, 花形, 金のなる木, 問題児, 負け犬の4象限のマトリックスに分類する。
- 問 15 I T ベンダにおけるソリューションビジネスの推進で用いるバランススコアカードの、学習と成長の K P I の目標例はどれか。ここで、ソリューションとは"顧客の経営課題の達成に向けて、情報技術と専門家によるプロフェッショナルサービスを通して支援すること"とする。
 - ア サービスを提供した顧客に対して満足度調査を行い、満足度を5段階評価で平均3.5以上とする。
 - イ 再利用環境の整備によってソリューション事例の登録などを増やし、顧客提案数を前年度の1.5倍とする。
 - ウ 情報戦略のコンサルティングサービスに重点を置くために、社内要員30名をITのプロフェッショナルとして育成する。
 - エ 情報戦略立案やシステム企画立案に対するコンサルティングの受注金額を、全体の15%以上とする。
- 問 16 バランススコアカードの顧客の視点における戦略目標と業績評価指標の例はどれか。
 - ア 持続的成長が目標であるので、受注残を指標とする。
 - イ 主要顧客との継続的な関係構築が目標であるので、クレーム件数を指標とする。
 - ウ 製品開発力の向上が目標であるので、製品開発領域の研修受講時間を指標とする。
 - エ 製品の納期遵守が目標であるので、製造期間短縮日数を指標とする。
- 問 17 情報システム投資の効果をモニタリングする指標のうち、バランススコアカードの内部ビジネスプロセスの視点に該当する指標はどれか。
 - ア 売上高,営業利益率など損益計算書や貸借対照表上の成果に関する指標
 - イ 顧客満足度の調査結果や顧客定着率など顧客の囲い込み効果に関する指標
 - ウ 人材のビジネススキル, IT リテラシなど組織能力に関する指標
 - エ 不良率、納期遵守率など業務処理の信頼性やサービス品質に関する指標

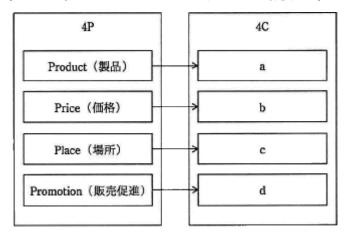
問 18 バランススコアカードの学習と成長の視点における戦略目標と業績評価指標の例はどれか。

- ア 持続的成長が目標であるので、受注残を指標とする。
- イ 主要顧客との継続的な関係構築が目標であるので、クレーム件数を指標とする。
- ウ 製品開発力の向上が目標であるので、製品開発領域の研修受講時間を指標とする。
- エ 製品の納期遵守が目標であるので、製造期間短縮日数を指標とする。
- 問 19 リレーションシップマーケティングの説明はどれか。
 - ア 顧客との良好な関係を維持することで個々の顧客から長期間にわたって安定した売上を獲得することを 目指すマーケティング手法
 - イ 数時間から数日間程度の短期間の時間制限を設け、その時間内だけネット上で商品を販売するマーケティング手法
 - ウ スマートフォンの GPS 機能を利用し、現在地に近い店舗の広告を配信するマーケティング手法
 - エ テレビ、新聞、雑誌などの複数のメディアを併用し、消費者への多角的なアプローチを目指すマーケティング手法
- 問20 ワントゥワンマーケティングを説明したものはどれか。
 - ア 効率よく大量に生産することで、製品1個あたりのコストを低減させ、安価な製品を提供することによって、あらゆる顧客を対象にする。
 - イ 市場シェアの拡大よりも、顧客との好ましい関係を重視し、長期にわたって自社製品を購入する顧客の 割合を高める。
 - ウ 市場を複数のセグメントに細分化し、その中の幾つかのセグメントに対し、ニーズにあった製品又はマーケティングミックスを展開する。
 - エ 製品の安全性、適切な情報の提供などに加えて、自然環境の保全、地域との融和などを目的とした企業の社会的責任を重視する。
- 問 21 施策案 $a \sim d$ のうち、利益が最も高くなるマーケティングミックスはどれか。ここで、広告費と販売促進費は固定費とし、 1 個当たりの変動費は 1,000 円とする。

施策案	価格	広告費	販売促進費	売上数量
a	1,600 円	1,000 千円	1,000 千円	12,000 個
b	1,600 円	1,000 千円	5,000 千円	20,000 個
c .	2,400 円	1,000 千円	1,000 千円	6,000 個
d	2,400 円	5,000 千円	1,000 千円	8,000 個

 \mathcal{F} a \mathcal{I} b \mathcal{F} c \mathcal{I} d

問 22 売手の視点であるマーケティングミックスの 4 P に対応する,買手の視点である 4 C の中で,図の a に 当てはまるものはどれか。ここで,ア〜エは $a \sim d$ のいずれかに対応する。



- ア Communication (顧客との対話)
- イ Convenience (顧客の利便性)
- ウ Cost (顧客の負担)
- エ Customer Value (顧客にとっての価値)

問 23 営業部門で設定する K P I (Key Performance Indicator) と K G I (Key Goal Indicator)の適切な組合せはどれか。

		KPI	KGI
,	7	既存顧客売上高	新規顧客売上高
	イ	既存顧客訪問件数	新規顧客訪問件数
1	ウ	新規顧客売上高	新規顧客訪問件数
Ţ	H	新規顧客訪問件数	新規顧客売上高

問 24 表は、投資目的に応じて、投資分類と KPI を整理したものである。投資目的の c に当てはまるものはどれか。ここで、ア〜エは a \sim d のいずれかに入る。

投資目的	投資分類	KPI
a	業務効率化投資	納期の遵守率,月次決算の所要日数
b	情報活用投資	提案事例の登録件数、顧客への提案件数
с	戦略的投資	新規事業の ROI, 新製品の市場シェア
d	IT 基盤投資	システムの障害件数、検索の応答時間

- ア 作業プロセスの改善,作業品質の向上
- イ システム維持管理コストの削減、システム性能の向上
- ウ ナレッジの可視化, ナレッジの共有
- エ ビジネスの創出、競争優位の確立

問 25 M&Aを説明したものはどれか。

- ア 企業独自のノウハウや技術などによって競争優位を維持・強化できる分野に対して、資金と人材を集中 的に投入する。
- イ 自社の業務プロセスを改革する際に、他社のベストプラクティスと比較分析を行う。
- ウ 新規分野への進出や、事業の拡大、再編などのために、他社の経営資源を獲得し活用する。
- エ それぞれの事業を、市場成長率と市場占有率のマトリックスによって分析し、経営資源の最適な配分を行う。
- 問26 MRP (Material Requirements Planning)システムを導入すると改善が期待できる場面はどれか。
 - ア 図面情報が電子ファイルと紙媒体の両方で管理されていて、設計変更履歴が正しく把握できない。
 - イ 製造に必要な資材及びその必要量に関する情報が複雑で、発注量の算出を誤りやすく、生産に支障を来 している。
 - ウ 設計変更が多くて、生産効率が上がらない。
 - エ 多品種少量生産を行っているので、生産設備の導入費用が増加している。
- 問27 アンゾフが提唱する成長マトリクスを説明したものはどれか。
 - ア 自社の強みと弱み、市場における機会と脅威を、分類ごとに列挙して、事業戦略における企業の環境分析を行う。
 - イ 製品と市場の視点から、事業拡大の方向性を市場浸透・製品開発・市場開拓・多角化に分けて、戦略を 検討する。
 - ウ 製品の市場占有率と市場成長率から、企業がそれぞれの事業に対する経営資源の最適配分を意思決定する。
 - エ 製品の導入期・成長期・成熟期・衰退期の各段階に応じて、製品の改良、新品種の追加、製品廃棄など を計画する。
- 問 28 アンゾフが提唱した成長マトリクスにおいて、既存市場に対して既存製品で事業拡大する場合の戦略は どれか。
 - ア 市場開発 イ 市場浸透 ウ 製品開発 エ 多角化
- 問 29 競争上のポジションで、フォロワの基本戦略はどれか。
 - ア シェア追撃などのリーダ攻撃に必要な差別化戦略
 - イ 市場チャンスに素早く対応する模倣戦略
 - ウ 製品,市場の専門特化を図る特定化戦略
 - エ 全市場をカバーし、最大シェアを確保する全方位戦略

問30 企業の競争戦略におけるリーダ戦略はどれか。

- ア 市場シェアを奪うことを目標に、製品、サービス、販売促進、流通チャネルなどのあらゆる面での差別 化戦略を取る。
- イ 潜在的な需要がありながら、他の企業が参入してこないような専門特化した市場に、限られた経営資源 を集中する。
- ウ 目標とする企業の戦略を観察し、迅速に模倣することによって、開発や広告のコストを抑制し、市場での存続を図る。
- エ 利潤,好評判の維持・向上と最適市場シェアの確保を目標として,市場内の全ての顧客をターゲットにした全方位戦略を取る。

問31 企業の競争戦略におけるチャレンジャ戦略はどれか。

- ア 上位企業の市場シェアを奪うことを目標に、製品、サービス、販売促進、流通チャネルなどのあらゆる 面での差別化戦略をとる。
- イ 潜在的な需要がありながら、大手企業が参入してこないような専門特化した市場に、限られた経営資源 を集中する。
- ウ 目標とする企業の戦略を観察し、迅速に模倣することで、開発や広告のコストを抑制し、市場での存続 を図る。
- エ 利潤,名声の維持・向上と最適市場シェアの確保を目標として,市場内のすべての顧客をターゲットにした全方位戦略をとる。

問32 競争戦略において、ニッチ戦略の特徴はどれか。

- ア 市場での地位向上とトップシェア奪取を目標とした差別化戦略の展開を図る。
- イ 総市場規模を拡大することでシェアを維持しながら新規需要の獲得を図る。
- ウ 他社が参入しにくい特定の市場に対して専門化し、高利益率を図る。
- エ リーダの行動を観察し、迅速に模倣することで製品開発などのコスト削減を図る。

問33 競争戦略におけるニッチ戦略の特徴はどれか。

- ア 市場での地位向上とトップシェア奪取を目標とした差別化戦略の展開を図る。
- イ 総市場規模を拡大することでシェアを維持しながら新規需要の獲得を図る。
- ウ 他社が参入しにくい特定の市場に対して専門化し、圧倒的な地位の実現を図る。
- エ リーダの行動を観察し、迅速に模倣することで製品開発などのコスト削減を図る。

問34 企業経営におけるニッチ戦略はどれか。

ア キャッシュフローの重視

イ 市場の特定化

ウ 垂直統合

エ リードタイムの短縮

- 問 35 CRM (Customer Relationship Management) に関する説明として、適切なものはどれか。
 - ア 卸売業者・メーカが、小売店の経営活動を支援してその売上と利益を伸ばすことによって、自社との取 引拡大につなげる方法である。
 - イ 企業全体の経営資源を有効かつ総合的に計画・管理し、経営の効率化を図るための手法である。
 - ウ 企業内のすべての顧客チャネルで情報を共有し、サービスのレベルを引き上げて顧客満足度を高め、収 益向上に結びつける考え方である。
 - エ 生産, 在庫, 購買, 販売, 物流などのすべての情報をリアルタイムに交換することによって, サプライチェーン全体の効率を大幅に向上させる経営手法である。
- 問36 SCMを説明したものはどれか。
 - ア 営業部門だけではなく企業内のすべての顧客チャネルで情報を共有し、サービスのレベルを引き上げて 顧客満足度を高め、業績向上に結びつける手法である。
 - イ 卸売業者・メーカが、小売店の経営活動を支援してその売上と利益を伸ばすことによって、自社との取 引拡大につなげる手法である。
 - ウ 企業全体の経営資源を有効活用できるように統合的に管理し、経営の効率を向上させる手法である。
 - エ 生産, 在庫, 購買, 販売, 物流など関連の企業間で情報を共有することによって, 全体の効率を向上させる手法である。
- 問37 部品や資材の調達から製品の生産、流通、販売までの、企業間を含めたモノの流れを適切に計画・管理して、リードタイムの短縮、在庫コストや流通コストの削減などを実現しようとする考え方はどれか。

ア CRM イ ERP ウ MRP エ SCM

- 問38 サプライチェーンマネジメントを説明したものはどれか。
 - ア 購買,生産,販売及び物流を結ぶ一連の業務を,企業内,企業間で全体最適の視点から見直し,納期短縮や在庫削減を図る。
 - イ 個人が持っているノウハウや経験などの知的資産を組織全体で共有して、創造的な仕事につなげていく。
 - ウ 社員のスキルや行動特性を把握し、人事戦略の視点から適切な人員配置・評価などのマネジメントを行う。
 - エ 多様なチャネルを通して集められた顧客情報を一元化し、活用することによって、顧客との関係を密接にしていく。

- ア NC 工作機械, 自動搬送装置, 倉庫などを有機的に結合し, コンピュータで集中管理することによって, 多品種少量生産に対応できる生産の自動化を実現する。
- イ 図面・部品構成データ、仕様書データなどの設計及び開発の段階で発生する情報を一元管理することに よって、設計業務及び開発業務の効率を向上させる。
- ウ 製品の生産計画に基づいてその生産に必要な資材の所要量を展開し、これを基準にして資材の需要とその発注時期を算出する。
- エ 部品の供給から製品の販売までの一連のプロセスの情報をリアルタイムで交換することによって、在庫の削減とリードタイムの短縮を実現する。
- 問 40 ナレッジマネジメントを説明したものはどれか。
 - ア 企業内に散在している知識を共有化し、全体の問題解決力を高める経営を行う。
 - イ 迅速な意思決定のために、組織の階層をできるだけ少なくしたフラット型の組織構造によって経営を行 う。
 - ウ 優れた業績を上げている企業との比較分析から、自社の経営革新を行う。
 - エ 他社にはまねのできない、企業独自のノウハウや技術などの強みを核とした経営を行う。
- 問41 ラディカルイノベーションの説明として、適切なものはどれか。
 - ア 革新的な新製品を開発するといった、製品そのものに関する技術革新である。
 - イ 既存製品の細かな部品改良を積み重ねる技術革新である。
 - ウ 経営構造の全面的な変革を必要とする技術革新である。
 - エ 研究開発過程,製造工程,及び物流過程の技術革新である。
- 問42 プロダクトイノベーションの例として、適切なものはどれか。
 - ア シックスシグマの工程管理を導入し、製品品質を向上する。
 - イ ジャストインタイム方式を採用し部品在庫を減らす。
 - ウ 製造方法を見直し、コストを下げた製品を製造する。
 - エ マルチコア С Р U を採用した、高性能で低消費電力の製品を開発する。
- 問43 コンカレントエンジニアリングの説明として、適切なものはどれか。
 - ア 機能とコストとの最適な組合せを把握し、システム化された手順によって価値の向上を図る手法
 - イ 製品開発において、設計、生産計画などの工程を同時並行的に行う手法
 - ウ 設計,製造,販売などのプロセスを順に行っていく製品開発の手法
 - エ 対象のシステムを解析し、その仕様を明らかにする手法

問 44 CE(コンカレントエンジニアリング)を説明したものはどれか。

- ア CAD で設計された図形データを基に、NC データを作成すること
- イ 生産時点で収集した情報を基に問題を分析し、生産活動の効率の向上を図ること
- ウ 製品の開発や生産に関係する情報の中身や表現形式を標準化すること
- エ 製品の企画・設計・製造を同時並行処理し、全体のリードタイムを短縮すること

問45 セル生産方式の特徴はどれか。

- ア 各工程が自立的に稼働し、前工程の生産したものを元に後工程の生産を行う。
- イ 作業指示と現場管理を見えるようにするために、かんばんを使用する。
- ウ 必要とする部品、仕様、数量を後工程から前工程に伝達する。
- エ 部品の組立てから完成検査までの全工程を、1人又は数人で作業する。

問46 個別生産,プロセス生産,連続生産,ロット生産の各生産方式の特徴を比較した表のaに当てはまるものはどれか。

生産方式	а	b	С	d
生産量	少	中	多	多
主な生産形態	受注生産	受注・見込生産	見込生産	受注・見込生産
生産品種	多	中	少	少
段取り頻度	多	ф	少	標少
処理 (例)	組立て	組立て	組立て	化学的

ア 個別生産

イ プロセス生産

ウ 連続生産

エ ロット生産

問47 SFAを説明したものはどれか。

- ア 営業活動に I Tを活用して営業の効率と品質を高め、売上・利益の大幅な増加や、顧客満足度の向上を 目指す手法・概念である。
- イ 卸売業・メーカが小売店の経営活動を支援することによって、自社との取引量の拡大につなげる手法・ 概念である。
- ウ 企業全体の経営資源を有効かつ総合的に計画して管理し、経営の効率向上を図るための手法・概念である。
- エ 消費者向けや企業間の商取引を、インターネットなどの電子的なネットワークを活用して行う手法・概念である。

問48 CADを説明したものはどれか。

- ア コンピュータを使用して、現物を利用した試作や実験を行わずに、製品の性能・機能を評価する。
- イ コンピュータを使用して、生産計画、部品構成表及び在庫量などから、資材の必要量と時期を求める。
- ウコンピュータを使用して、製品の形状や構造などの属性データから、製品設計図面を作成する。
- エ コンピュータを使用して製品設計図面を工程設計情報に変換し、機械加工などの自動化を支援する。

問49 "技術のSカーブ"の説明として、適切なものはどれか。

- ア 新しい技術の普及過程を示すものであり、その技術を応用した製品が市場に浸透すると、普及率の伸び が徐々に減少していくことを度数分布曲線で示す。
- イ 技術の進歩の過程を示すものであり、当初は緩やかに進歩するが、やがて急激に進歩し、その後、緩や かに停滞していく過程を示す。
- ウ 技術の成熟過程を示すものであり、新技術が実際に普及するまでの間、時間経過とともに変化する認知 度の推移を示す。
- エ 生産量と単位コストの関係を示すものであり、累積生産量が増加するに従い、単位コストが減少する過程を示す。
- 問50 企業経営の透明性を確保するために、企業は誰のために経営を行っているか、トップマネジメントの構造はどうなっているか、組織内部に自浄能力をもっているかなどの視点で、企業活動を監督・監視する仕組みはどれか。

ア コアコンピタンス

イ コーポレートアイデンティティ

ウ コーポレートガバナンス

エ ステークホルダアナリシス

問51 コア技術の事例として、適切なものはどれか。

- ア アライアンスを組んでインタフェースなどを策定し、共通で使うことを目的とした技術
- イ 競合他社がまねできないような、自動車エンジンのアイドリングストップ技術
- ウ 競合他社と同じCPUコアを採用し、ソフトウェアの移植性を生かす技術
- エ 製品の早期開発、早期市場投入を目的として、汎用部品を組み合わせて開発する技術
- 問 52 I o T (Internet of Things)を説明したものはどれか。
 - ア インターネットとの接続を前提として設計されているデータセンタのことであり、サーバ運用に支障を 来さないように、通信回線の品質管理、サーバのメンテナンス、空調設備、瞬断や停電に対応した電源対 策などが施されている。
 - イ インターネットを通して行う電子商取引の一つの形態であり、出品者がWebサイト上に、商品の名称、写真、最低価格などの情報を掲載し、期限内に最高額を提示した入札者が商品を落札する、代表的なCtoC取引である。
 - ウ 広告主のWeb サイトへのリンクを設定した画像を広告媒体となるWeb サイトに掲載するバナー広告や、広告主のWeb サイトの宣伝をメールマガジンに掲載するメール広告など、インターネットを使った広告のことである。
 - エ コンピュータなどの情報通信機器だけでなく様々なものに通信機能をもたせ、インターネットに接続することによって自動認識や遠隔計測を可能にし、大量のデータを収集・分析して高度な判断サービスや自動制御を実現することである。

- 問 53 I o T (Internet of Things)の実用例として, **適切でないもの**はどれか。
 - ア インターネットにおけるセキュリティの問題を回避する目的で、サーバに接続せず、単独でファイルの 管理、演算処理、印刷処理などの作業を行うコンピュータ
 - イ 大型の機械などにセンサと通信機能を内蔵して、稼働状況、故障箇所、交換が必要な部品などを、製造 元がインターネットを介してリアルタイムに把握できるシステム
 - ウ 検針員に代わって、電力会社と通信して電力使用量を送信する電力メータ
 - エ 自動車同士及び自動車と路側機が通信することによって、自動車の位置情報をリアルタイムに収集して、渋滞情報を配信するシステム
- 問 54 工場の機器メンテナンス業務において I o T を活用した場合の基本要素とデバイス・サービスの例を整理した。ア〜エが a \sim d のいずれかに該当するとき,a に該当するものはどれか。

基本要素	デバイス・サービスの例
データの収集	a
データの伝送	b
データの解析	с
データの活用	d

ア 異常値判定ツール

イ 機器の温度センサ

ウ 工場内無線通信

エ 作業指示用ディスプレイ

問55 3 PL(3 rd Party Logistics)を説明したものはどれか。

- ア 購買,生産,販売及び物流の一連の業務を,企業間で全体最適の視点から見直し,納期短縮や在庫削減を図る。
- イ 資材の調達から生産、保管、販売に至るまでの物流全体を、費用対効果が最適になるように総合的に管理し、合理化する。
- ウ 電子・電機メーカから、製品の設計や資材の調達、生産、物流、修理を一括して受託する。
- エ 物流業務に加え、流通加工なども含めたアウトソーシングサービスを行い、また荷主企業の物流企画も 代行する。
- 問 56 個人が、インターネットを介して提示された単発の仕事を受託する働き方や、それによって形成される 経済形態を表すものはどれか。

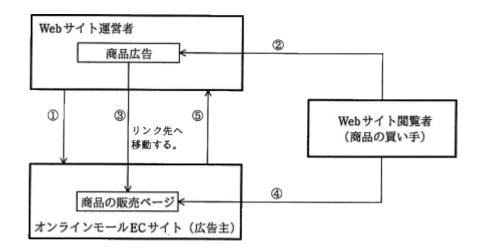
ア API エコノミー

イ ギグエコノミー

ウ シャドーエコノミー

エ トークンエコノミー

問 57 インターネット広告などで見られるアフィリエイトプログラムのモデル例の⑤に当てはまるものはどれか。ここで、①~⑤はこのモデルでの業務順序を示し、①、②、④、⑤はア~エのいずれかに対応する。



- ア Webサイト上の掲載広告をクリックする。
- イ アフィリエイトプログラムに同意し参加する。
- ウ 希望する商品を購入する。
- エ 商品の売上に応じた成功報酬を支払う。

問58 インターネットを活用した仕組みのうち、クラウドファンディングを説明したものはどれか。

- ア Web サイトに公表されたプロジェクトの事業計画に協賛して、そのリターンとなる製品や権利の入手を 期待する不特定多数の個人から小口資金を調達すること
- イ Web サイトの閲覧者が掲載広告からリンク先の EC サイトで商品を購入した場合,広告主からその Web サイト運営者に成果報酬を支払うこと
- ウ 企業などが、委託したい業務内容を、Web サイトで不特定多数の人に告知して募集し、適任と判断した 人々に当該業務を発注すること
- エ 複数のアカウント情報をあらかじめ登録しておくことによって、一度の認証で複数の金融機関の口座取 引情報を一括して表示する個人向け Web サービスのこと

18-4 外部企業による労働力の提供

問 1 システム開発を外部に発注する場合、受託側が瑕疵担保責任を負うものはどれか。

ア 委任契約 イ 請負契約 ウ パート契約 エ 派遣契約

- 問 2 契約タイプで一括請負契約に属するものはどれか。
 - ア 請け負った作業の履行に対するコストが償還され、更にプロジェクトのコスト見積りに対して一定比率 の固定フィーを受け取る。
 - イ 請け負った作業の履行に対するコストが償還され、事前に取り決めたフィーと、契約で定めたパフォーマンス目標レベルの達成度に応じたインセンティブを受け取る。
 - ウ 契約で合意した内容を実現するために、実施された労務に対する対価が支払われる。
 - エ 契約で合意した内容を実現するために、指定された期日までに決められた価格で作成された成果物に対して対価が支払われる。
- 問 3 労働者派遣法に基づいた労働者の派遣において、労働者派遣契約関係が存在するのはどの当事者の間か。
 - ア派遣先事業主と派遣労働者

- イ 派遣先責任者と派遣労働者
- ウ 派遣元事業主と派遣先事業主
- エ 派遣元事業主と派遣労働者
- 問 4 労働者派遣法において派遣先の責任として定められているものはどれか。
 - ア 雇用関係終了後の雇用に関する制限を行わないこと
 - イ 派遣契約内容を派遣労働者を指揮命令する者やその他の関係者に周知すること
 - ウ 労働者の希望や能力に応じた就業の機会を確保すること
 - エ 労働者の教育訓練の機会を確保すること
- 問 5 請負契約に基づく開発作業はどれか。
 - ア 受注者が雇用する労働者に対して、受注者側監督者が業務遂行に関する指示を行い、開発作業を行わせる。
 - イ 受注者が雇用する労働者に対して,発注者側監督者が服務規律の設定及び指示を行い,開発作業を行わせる。
 - ウ 発注者側監督者が、受注者の雇用する労働者に対して作業場所に関する指示を行い、開発作業を行わせる。
 - エ 発注者側監督者が、発注者の雇用する労働者に対して作業開始時刻及び終了時刻の指示を与え、開発作業を行わせる。
- 問 6 A社で雇用しているオペレータのQ氏を、B社に派遣することになった。労働者派遣法で定められているものはどれか。
 - ア A社は、Q氏がA社を辞めてB社に雇用されることを禁止できる。
 - イ B社はA社に対して、Q氏を指名して派遣を要請できる。
 - ウ Q氏の派遣契約期間は、最長1年間である。
 - エ O氏は、B社の定められた指揮命令者の下で労働に従事する。

- 問 7 派遣元会社A社と派遣先会社B社が派遣契約を結び、A社は社員であるN氏を派遣した。労働者派遣法 に照らして適切な行為はどれか。
 - ア B社の繁忙期とN氏の休暇申請が重なったので、B社から直接N氏に休暇の変更を指示した。
 - イ N氏からの作業環境に関する苦情に対し、B社は雇用関係にないので、対応はA社だけで行った。
 - ウ N氏は派遣期間中の仕事に関する指示を、B社の担当者から直接受けることにした。
 - エ 派遣期間中にN氏の作業時間が空いたので、B社は派遣取決め以外の作業を依頼した。
- 問 8 派遣契約に基づいて就労している派遣社員に対する派遣先企業の対応のうち、適切なものはどれか。ここで、就業条件などに特段の取決めはないものとする。
 - ア 営業情報システムのメンテナンスを担当させている派遣社員から、直接に有給休暇の申請があり、業務 に差し障りがないと判断して、承認した。
 - イグループウェアのメンテナンスを行うために、自社社員と同様に作業を直接指示した。
 - ウ 生産管理システムへのデータ入力を指示したところ、入力ミスによって、欠陥製品ができたので、派遣 元企業に対して製造物責任を追及した。
 - エ 販売管理システムのデータ処理が定時に終了しなかったので、自社社員と同様の残業を行うよう指示した。
- 問 9 労働者派遣における派遣元の責任はどれか。
 - ア 派遣先での時間外労働に関する法令上の届出
 - イ 派遣労働者に指示する業務の遂行状況の管理
 - ウ 派遣労働者の休日や休憩時間の適切な取得に関する管理
 - エ 派遣労働者の日々の就業で必要な職場環境の整備
- 問10 偽装請負となるものはどれか。
 - ア 請負契約の要員が業務で使用するコンピュータや開発ツールなどは請負業者側で調達し管理する。
 - イ 請負契約の要員が発注先の事務所で業務を行う場合の規律、服装などの管理は、請負業者側で行う。
 - ウ 請負契約の要員と発注者の社員が混在しているチームで、発注者側の責任者が業務の割振り、指示を行う。
 - エ 請負契約の要員の時間外労働、休日労働は、業務の進捗状況などを見て請負業者の責任者が決める。

問11 図のような契約の下で、A社、B社、C社の開発要員がプロジェクトチームを組んでソフト開発業務を 実施するとき、適法な行為はどれか。



- ア A社の担当者がB社の要員に直接作業指示を行う。
- イ A社のリーダがプロジェクトチーム全員の作業指示を行う。
- ウ B社の担当者がC社の要員に業務の割り振りや作業スケジュールの指示を行う。
- エ B社の担当者が業務の進捗によってC社の要員の就業条件の調整を行う。
- 問12 BPOを説明したものはどれか。
 - ア 企業内の業務全体を対象として、業務プロセスを抜本的に見直すことで、品質・コスト・スピードを改善し、競争優位性を確保すること
 - イ 災害や事故で被害を受けても、重要事業を中断させない、又は可能な限り中断期間を短くする仕組みを 構築すること
 - ウ 社内業務のうちコアビジネス以外の業務の一部又は全部を、情報システムと併せて外部に委託すること で、経営資源をコアビジネスに集中させること
 - エ プロジェクトを、戦略との適合性や費用対効果、リスクといった観点から評価を行い、情報化投資のバランスを管理し、最適化を図ること
- 問13 システムインテグレータの説明として、適切なものはどれか。
 - ア 自社の業務過程の一部を、より得意とする外部の企業に委託する。
 - イ 情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して請け負う。
 - ウ ソフトウェアの必要な機能だけを選択して購入できる。
 - エビジネス用のアプリケーションソフトウェアをインターネットでレンタルする。

18-5 関連法規いろいろ

- 問 1 製造業の企業が社会的責任を果たす活動の一環として、雇用創出や生産設備の環境対策に投資することによって、便益を享受するステークホルダは、株主、役員、従業員に加えて、どれか。
 - ア 近隣地域社会の住民

イ 原材料の輸入元企業

ウ 製品を購入している消費者

エ 取引をしている下請企業

- 問2 企業経営において、ステークホルダを重視する目的はどれか。
 - ア 企業存続の危機につながりかねない、経営者や従業員による不祥事の発生を抑制する。
 - イ 競合他社に対する差別化の源泉となる経営資源を保有し、競争力を強化する。
 - ウ 経営者の権力行使をけん制し、健全な経営を行うことができる仕組みを作る。
 - エ 顧客,株主,従業員などの利害関係者の満足度を向上させ,企業の継続した発展を図る。

- 問3 プロジェクトに関わるステークホルダの説明のうち、適切なものはどれか。
 - ア 組織の内部に属しており、組織の外部にいることはない。
 - イ プロジェクトに直接参加し、間接的な関与にとどまることはない。
 - ウ プロジェクトの成果が、自らの利益になる者と不利益になる者がいる。
 - エ プロジェクトマネージャのように、個人として特定できることが必要である。
- 問 4 不正競争防止法で禁止されている行為はどれか。
 - ア 競争相手に対抗するために、特定商品の小売価格を安価に設定する。
 - イ 自社製品を扱っている小売業者に、指定した小売価格で販売するよう指示する。
 - ウ 他社のヒット商品と商品名や形状は異なるが同等の機能をもつ商品を販売する。
 - エ 広く知られた他人の商品の表示に、自社の商品の表示を類似させ、他人の商品と誤認させて商品を販売する。
- 問 5 プログラムの著作物について、著作権法上適法である行為はどれか。
 - ア 海賊版を複製したプログラムと事前に知りながら入手し、業務で使用した。
 - イ 業務処理用に購入したプログラムを複製し、社内教育用として各部門に配布した。
 - ウ 職務著作のプログラムを、作成した担当者が独断で複製し協力会社に貸与した。
 - エ 処理速度の向上など、購入したプログラムを効果的に利用するために改変した。
- 問 6 Webページの著作権に関する記述のうち、適切なものはどれか。
 - ア 営利目的でなく趣味として,個人が開設しているWebページに他人の著作物を無断掲載しても,私的使用であるから著作権の侵害とはならない。
 - イ 作成したプログラムをインターネット上でフリーウェアとして公開した場合,配布されたプログラムは、著作権法による保護の対象とはならない。
 - ウ 試用期間中のシェアウェアを使用して作成したデータを、試用期間終了後もWebページに掲載することは、著作権の侵害に当たる。
 - エ 特定の分野ごとにWebページのURLを収集し、独自の解釈を付けたリンク集は、著作権法で保護される。
- 問7 コンピュータブログラムなどの著作物に関する記述のうち、適切なものはどれか。
 - ア 共同開発によるプログラムの著作権は、開発費用を負担した割合に従って権利が帰属する。
 - イ 著作権は、プログラムには認められるが、データベースについては認められていない。
 - ウ 著作権では、プログラム及びプログラムを作成するためのノウハウを保護の対象としている。
 - エ 著作物を作成するために用いるプログラム言語や規約は、著作権法による保護の対象外である。

- 問8 マイナンバー法におけるマイナンバー(個人番号)に関する記述のうち、適切なものはどれか。
 - ア 国の行政機関、地方公共団体、企業などがマイナンバーの使途を自由に決定してよい。
 - イ 日本国外に在住している場合、日本国籍があれば日本の市町村(特別区を含む)に住民票がなくてもマイ ナンバーは指定される。
 - ウ マイナンバーは主に社会保障分野で使用するので、厚生労働省が指定する。
 - エ 漏えいして不正に用いられるおそれがあると認められる場合に限り、本人の申請又は市町村長(特別区の 区長を含む)の職権によってマイナンバーは変更できる。
- 問 9 A社がシステム開発を行うに当たり、外部業者B社を利用する場合の契約に関する記述のうち、適切な ものはどれか。
 - ア 請負契約によるシステム開発では、特に契約に定めない限り、B社が開発したプログラムの著作権はB 社に帰属する。
 - イ 請負契約、派遣契約によらず、いずれの場合のシステム開発でも、B社にはシステムの完成責任があ
 - ウ 準委任契約ではB社に成果物の完成責任がないので、A社がB社の従業員に対して直接指揮命令権を行 使する。
 - エ 派遣契約では、開発されたプログラムに重大な欠陥が発生した場合、 B 社に瑕疵(かし)担保責任があ る。
- 問10 準委任契約の説明はどれか。
 - ア 成果物の対価として報酬を得る契約
- イ 成果物を完成させる義務を負う契約
- ウ 善管注意義務を負って作業を受託する契約 エ 発注者の指揮命令下で作業を行う契約
- 問11 著作権に関する記述のうち、適切なものはどれか。
 - ア M社の業務プログラムは、分析から製造までの一切をN社が請け負って開発した。特段の契約条件がな ければ、このプログラムの著作者はM社である。
 - イ 既存のプログラムのアイディアだけを利用して、同一目的のプログラムすべてを新たに作成した場合で も、著作権の侵害になる。
 - ウ 著作権及び著作者人格権は、他人に譲渡することができる。
 - エ 日本国内においては、著作物に著作権表示が明記されていない場合でも、無断で複製して配布したとき には著作権の侵害になる。
- 問12 著作権法に照らして適法な行為はどれか。
 - ア ある自社製品のパンフレットで使用しているスポーツ選手の写真を、撮影者に無断で、ほかの自社製品 のパンフレットに使用する。
 - イ 経済白書の記載内容を説明の材料として、出所を明示してWebページに転載する。
 - ウ 新聞の写真をスキャナで取り込んで、提案書に記載する。
 - エ ユーザ団体の研究会のように限られた対象者に対し、雑誌の記事をコピーして配布する。

- 問 13 サイバーセキュリティ基本法において、サイバーセキュリティの対象として規定されている情報の説明 はどれか。
 - ア 外交、国家安全に関する機密情報に限られる。
 - イ 公共機関で処理される対象の手書きの書類に限られる。
 - ウ 個人の属性を含むプライバシー情報に限られる。
 - エ 電磁的方式によって、記録、発信、伝送、受信される情報に限られる。
- 問 14 特許権の付与に関して二つ以上の同一特許出願が競合した場合, 我が国の特許法において優先的に取り 扱われる者はどれか。
 - ア 抽選によって選ばれた者

イ 特許の出願実績が多い者

ウ 最も先に出願した者

- エ 最も先に発明した者
- 問 15 特許法による保護の対象となるものはどれか。
 - ア 自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なもの
 - イ 思想又は感情を創作的に表現したもの
 - ウ 物品の形状、構造又は組合せに係る考案
 - エ 物品の形状、模様又は色彩など、視覚を通じて美感を起こさせるもの
- 問16 特許権を説明したものはどれか。
 - ア 産業上利用することができる新規の発明を独占的・排他的に利用できる権利であり、所轄の官庁への出 願及び審査に基づいて付与される権利
 - イ 事業者が自己の商品を他人の商品と識別するために商品について使用する標識を,独占的・排他的に使用できる権利
 - ウ 新規の美術・工芸・工業製品などで、その形・色・模様・配置などについて加える装飾上の工夫を、独 占的・排他的に使用できる権利
 - エ 文芸, 学術, 美術又は音楽の範囲に属する著作物を, その著作者が独占的・排他的に支配して利益を受ける権利
- 問17 包括的な特許クロスライセンスの説明として、適切なものはどれか。
 - ア インターネットなどでソースコードを無償公開し、誰でもソフトウェアの改良及び再配布が行えるよう にすること
 - イ 技術分野や製品分野を特定し、その分野の特許権の使用を相互に許諾すること
 - ウ 自社の特許権が侵害されるのを防ぐために、相手の製造をやめさせる権利を行使すること
 - エ 特許登録に必要な費用を互いに分担する取決めのこと

- 問 18 組込みシステムの特許におけるライセンスに関する記述として、適切なものはどれか。
 - ア 新規開発した組込み製品のハードウェア部分だけが、他社の特許に抵触している場合、その部分のライ センスを得ないと権利侵害になる。
 - イ 他社の特許がハードウェアとソフトウェアとの両方を権利範囲に含む場合、ハードウェア部分のライセ ンスを得れば、ソフトウェア部分は模倣して製品化できる。
 - ウ ハードウェア部分の特許とソフトウェア部分の特許をそれぞれ異なる会社が保有している場合,ライセ ンスを得て製品化することはできない。
 - エ ハードウェア部分の特許のライセンスを得て、ソフトウェア部分だけは社内で独自に新規開発した場 合、このソフトウェアを特許出願することはできない。
- 問 19 事業者の取り扱う商品やサービスを、他者の商品やサービスと区別するための文字、図形、記号など (識別標識)を保護する法律はどれか。
 - ア 意匠法 イ 商標法
- ウ特許法

- エ 著作権法
- 問20 他人のIDとパスワードを使って、インターネットでオンラインショップのWebサーバに侵入し、会 員情報を窃取しようとした。この行為を違法とする法律はどれか。
 - ア刑法
- イ 電気通信事業法 ウ 不正アクセス禁止法 エ プロバイダ責任制限法
- 問21 不正アクセス禁止法において、不正アクセス行為に該当するものはどれか。
 - ア 会社の重要情報にアクセスし得る者が株式発行の決定を知り,情報の公表前に当該会社の株を売買した。
 - イ コンピュータウイルスを作成し、他人のコンピュータの画面表示をでたらめにする被害をもたらした。
 - ウ 自分自身で管理運営するホームページに、昨日の新聞に載った報道写真を新聞社に無断で掲載した。
 - エ 他人の利用者 I D、パスワードを許可なく利用して、アクセス制御機能によって制限されているWeb サイトにアクセスした。
- 間22 "コンピュータ不正アクセス対策基準"に適合しているものはどれか。
 - ア 監視効率を向上させるためにすべてのネットワークを相互接続する。
 - イ 業務上必要な場合は、利用者 I Dを個人間で共有して使用できる。
 - ウシステム管理者が、すべての権限をもつ利用者IDを常に使用できる。
 - エ 組織のセキュリティ方針を文書化し、定期的に研修を開催する。
- 問23 刑法における、いわゆるコンピュータウイルスに関する罪となるものはどれか。
 - ア ウイルス対策ソフトの開発、試験のために、新しいウイルスを作成した。
 - イ 自分に送られてきたウイルスに感染した電子メールを、それとは知らずに他者に転送した。
 - ウ 自分に送られてきたウイルスを発見し,ウイルスであることを明示してウイルス対策組織へ提供した。
 - エ 他人が作成したウイルスを発見し、後日これを第三者のコンピュータで動作させる目的で保管した。

- 問24 独占禁止法の目的として、適切なものはどれか。
 - ア 公正かつ自由な競争を促進する。
 - イ 国際的な平和及び安全の維持を阻害する取引を防止する。
 - ウ 製造物の欠陥によって損害が生じたときの製造業者の責任を定める。
 - エ 特許権者に発明を実施する権利を与え、発明を保護する。
- 問 25 製造物責任法の対象となる制御用ソフトウェアの不具合はどれか。ここで、制御用ソフトウェアはエレベータの制御装置に組み込まれているものとする。
 - ア エレベータの待ち時間が長くなる原因となった不具合
 - イ エレベータの可動部分の交換を早める原因となった不具合
 - ウ エレベータメーカの出荷作業の遅延の原因となった不具合
 - エ 人的被害が出たエレベータ事故の原因となった不具合
- 問26 ソフトウェア開発を外部業者へ委託する際に、納品後一定の期間内に発見された不具合を無償で修復してもらう根拠となる項目として、契約書に記載するものはどれか。
 - ア 瑕疵担保責任 イ 善管注意義務 ウ 損害賠償責任 エ 秘密保持義務
- 問27 特段の措置をとらずになされた個人情報取扱事業者の行為のうち、個人情報保護法に照らして適法な行為はどれか。
 - ア 開催したセミナで回収した, 商品企画立案を目的としたアンケートに記載された参加者の氏名及び住所 を, 自社の販売促進セミナ案内用ダイレクトメール発送先住所録に登録した。
 - イ 開設しているWebサイトの問合せページで自社製品販売促進ダイレクトメール送付可否欄に可と記入 した依頼者の氏名及び住所を、自社の製品販売促進用ダイレクトメール発送先住所録に登録した。
 - ウ 自社が主催した市場動向に関する勉強会の参加者リストの内容を,自社の子会社の製品販売促進用メールマガジン発送先アドレスリストに登録した。
 - エ 従業員が参加した同窓会で配布された同窓生名簿に記載されている、同窓生の氏名及び電話番号を、自 社製品販売促進用コールセンタのアウトバウンド用電話番号リストに登録した。
- 問28 日本工業標準調査会を説明したものはどれか。
 - ア 経済産業省に設置されている審議会で、工業標準化法に基づいて工業標準化に関する調査・審議を行っており、 IISの制定、改正などに関する審議を行っている。
 - イ 電気・電子技術に関する非営利の団体であり、主な活動内容としては、学会活動、書籍の発行、IEE E規格の標準化を行っている。
 - ウ 電気機械器具・材料などの標準化に関する事項を調査審議し、 JEC規格の制定及び普及の事業を行っている。
 - エ 電子情報技術産業の総合的な発展に資することを目的とした団体であり、 JEITAで始まる標準規格 の制定及び普及の事業を行っている。

- 問29 日本において、産業財産権と総称される四つの権利はどれか。
 - ア 意匠権, 実用新案権, 商標権, 特許権
 - イ 意匠権, 実用新案権, 著作権, 特許権
 - ウ 意匠権, 商標権, 著作権, 特許権
 - 工 実用新案権, 商標権, 著作権, 特許権
- 問30 A社は顧客管理システムの開発を、情報システム子会社であるB社に委託し、B社は要件定義を行った上で、設計・プログラミング・テストまでを協力会社であるC社に委託した。C社ではD社員にその作業を担当させた。このとき、開発したプログラムの著作権はどこに帰属するか。ここで、関係者の間には、著作権の帰属に関する特段の取決めはないものとする。

- 問31 訪問販売,通信販売,電話勧誘販売などを対象に,消費者を守るためのクーリングオフなどのルールを 定めている法律はどれか。
 - ア 商法 イ 電子消費者契約法 ナ 不正競争防止法
- 問 32 企業の Web サイトに接続して Web ページを改ざんし、システムの使用目的に反する動作をさせて業務 を妨害する行為を処罰の対象とする法律はどれか。
 - アー刑法
 イー特定商取引法
 - ウ 不正競争防止法 エ プロバイダ責任制限法
- 問33 クリエイティブコモンズの説明はどれか。
 - ア 公共の図書館などにおいては、営利を目的としない場合に限り、一定の条件の下で著作物を複製し、利 用者に提供することが許されるという規定
 - イ 著作物とは、思想や感情を創作的に表現したものであり、文芸、学術、美術又は音楽の領域に属すものであるという定義
 - ウ 著作物の共有をより円滑に行うために、再利用の許諾条件を著作者があらかじめ明示する枠組みを策定 して普及させようとする活動及びその運営主体である団体名
 - エ 著作物の保護期間は、著作者の生存期間、及び著作者の死後少なくとも 50 年間とし、それ以降、著作権は消滅するという考え方
- 問34 CSRの説明として、適切なものはどれか。
 - ア 企業や製品やサービスを販売する場合は、環境負荷ができるだけ小さいものにする。
 - イ 企業が法律,規則などのルールに従って活動する。
 - ウ 企業は自ら業務の適正さを確保するための体制を構築していく。
 - エ 企業は組織の決定や活動が社会や環境に及ぼす影響に責任をもつ。

問35 シュリンクラップ契約において、ソフトウェアの使用許諾契約が成立するのはどの時点か。

- ア 購入したソフトウェアの代金を支払った時点
- イ ソフトウェアの入った DVD-ROM を受け取った時点
- ウ ソフトウェアの入った DVD-ROM の包装を解いた時点
- エ ソフトウェアを PC にインストールした時点